

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
193666	山梨県	南部町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			#REF!	99.4%
本庁舎の夜間警備			#REF!	98.3%
案内・受付			#REF!	87.3%
電話交換			#REF!	91.2%
公用車運転			#REF!	87.8%
し尿収集			#REF!	98.1%
一般ごみ収集			#REF!	97.2%
学校給食(調理)	○	将来的に指定管理者制度導入もしくは業務委託を検討する	#REF!	73.3%
学校給食(運搬)			#REF!	91.1%
学校用務員事務	○	財政状況等を勘案しながら今後検討する	#REF!	38.1%
水道メーター検針			#REF!	98.9%
道路維持補修・清掃等			#REF!	97.3%
ホームヘルパー派遣			#REF!	99.2%
在宅配食サービス			#REF!	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			#REF!	99.8%
ホームページ作成・運営			#REF!	98.0%
調査・集計			#REF!	96.1%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
#REF!	#REF!	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務						
実施済	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○		○		○		○	

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
#REF!	#REF!
全国(市区町村分)	
35.6%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐して配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	複数の施設を一括し、低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数の施設を一括し、低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	#REF!	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	複数の施設を一括し、低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	0		#REF!	49.2%
プール	1	0	0.0%	複数の施設を一括し、低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	1	複数の施設を一括し、低コストで維持管理しているため、指定管理者の導入は考えていない。	#REF!	52.7%
海水浴場	0	0	0		0		#REF!	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	0		#REF!	84.5%
休養施設(公園浴場、海山の家等)	2	2	100.0%		0		#REF!	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		#REF!	59.9%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		#REF!	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		#REF!	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		#REF!	43.0%
大規模公園	0	0			0		#REF!	44.6%
公営住宅	7	0	0.0%	職員の業務で業務運行ができていないため、導入に対する検討を行っていない。	0		#REF!	16.4%
駐車場	0	0			0		#REF!	36.9%
大規模公園、斎場等	0	0			0		#REF!	23.3%
図書館	2	0	0.0%	収益を生む施設でないため、直営で運営すべきと考えている。	1	本の貸し出し等の業務があるため常駐が必要である。	#REF!	21.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	利用料収入が少ないため指定管理が難しい。	1	施設の運営管理上専門員が必要であるため。	#REF!	28.6%
公民館、市民会館	15	0	0.0%	地域での管理を継続していく。	0		#REF!	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	1	庁舎との複合施設のため指定管理者の導入は考えていない。	#REF!	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		#REF!	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		#REF!	75.6%
介護支援センター	0	0			0		#REF!	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉政策目的の設置であるため直営と考えている。	2	福祉政策目的の設置であるため直営と考えている。	#REF!	52.8%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	規模が小さく、利用者も少ないため。	0		#REF!	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
#REF!	#REF!
全国	
46.5%	#REF!

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
#REF!	#REF!	○	○

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
#REF!	#REF!	91.3%	91.3%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体